

平成27年度 大仙市の連結財務書類

市のストック情報やコスト情報などの財政状況を明らかにするため作成した「連結財務書類」の概要のほか、年度毎の指標の変化、東北管内類似団体及び県内各市との住民一人当たりの状況比較を作成しました。

連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

全ての資産について、これまでどのような財源により保有したかを表しています。

資産の部 〈これまで積み上げてきた資産額〉		負債の部 〈将来世代の負担額〉	
公共資産	2,675億円	固定負債	1,013億円
道路、学校など		1年経過以降に償還が必要な地方債など	
投資等	80億円	流動負債	94億円
出資金、貸付金など		1年以内に償還が必要な地方債など	
流動資産	98億円	負債の合計	1,107億円
財政調整基金、市税未収金など		純資産の部	
(流動資産のうち、資金	93億円)	〈過去及び現世代の負担額〉	
資産の合計	2,853億円	純資産	1,746億円
		市税、地方交付税、国県補助金など	
		負債及び純資産の合計	2,853億円

連結ベースでの市の資産額は2,853億円となっており、そのうち1,746億円はこれまでの世代が負担し、残りの1,107億円は将来世代の負担により債務を返済していくことになります。

連結行政コスト計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

1年間の行政活動のうち、経常的な行政サービスに係るコストと収益を表しています。

経常行政コスト		経常収益	
人にかかるコスト	101億円	使用料・手数料、分担金など	150億円
人件費、退職手当等引当金繰入金	(12.6%)	保険料、事業収益など	90億円
物にかかるコスト	200億円	経常収益の合計	240億円
物件費、維持補修費、減価償却費	(24.7%)	純経常行政コスト	
移転支出的なコスト	485億円	国県補助金や地方交付税、市税	
社会保障給付(生活保護費等)など	(59.9%)	などにより賄われた金額	570億円
その他のコスト	24億円	(=経常行政コスト－経常収益)	
地方債の支払利息など	(3.0%)		
経常行政コストの合計	810億円		

経常行政コスト810億円に対し、連結ベースで実施する事業の受益者負担は240億円となっています。行政コストの多くが受益者負担以外の国県補助金や地方交付税、市税などで賄われています。

連結資金収支計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

1年間の行政活動における資金の収支を3つの性質に区分して表しています。

期首資金残高	82億円
経常的収支	113億円
(支出：人件費、社会保障給付など	684億円)
(収入：地方交付税、市税など	797億円)
公共資産整備収支	△15億円
(支出：公共資産整備事業費など	72億円)
(収入：国県補助金、地方債発行額など	57億円)
投資・財務的収支	△87億円
(支出：地方債償還額、基金積立額など	105億円)
(収入：貸付金回収額など	18億円)
期末資金残高	93億円

公共資産整備収支及び投資・財務的収支で不足が生じましたが、経常的収支による資金を不足に充てた結果、期末資金残高は93億円となっています。

連結純資産変動計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

1年間で純資産がどのように変動したかを表しています。

期首純資産残高	1,756億円
純経常行政コスト	△570億円
一般財源	321億円
地方交付税、市税など	
補助金等受入	239億円
国県補助金など	
その他	0億円
臨時損益、資産評価替えによる変動額など	
期末純資産残高	1,746億円

純資産は、国県補助金などの受入が減少したことから、期末純資産残高は1,746億円となっています。

※ 上記の矢印は、財務書類4表の相互関係を表したものです。